

秋厚労ニュース

NO1746号

2017年3月2日

秋田県厚生連労働組合

秋田市山王5-4-2

TEL 018(864)3341

FAX 018(864)3349

もし私たちの

退職金凍結したら?

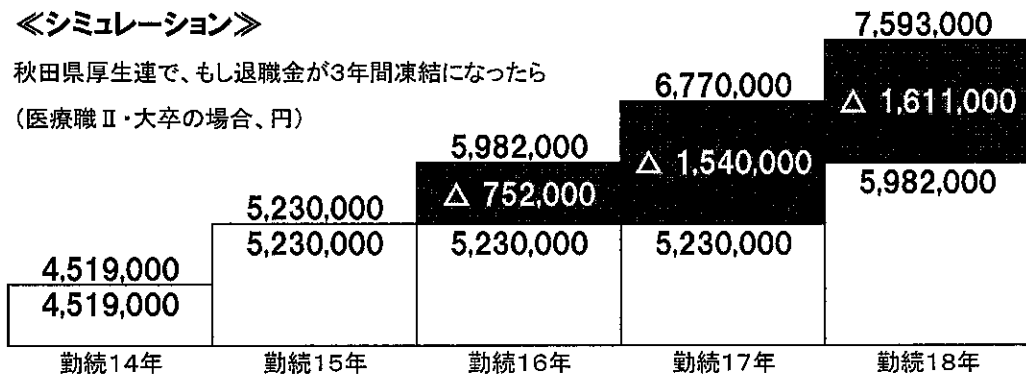
秋田県厚生連の場合で

シミュレーション

茨城県厚生連の経営者による「人件費の削減策」は、ボーナスと退職金がターゲットです。「退職金に手を付けること」は、栃木・埼玉と同じ道を歩む「禁断の手法」。仮に秋田県厚生連で3年間退職金が凍結されたらどうなるか、シミュレーションしてみました。

《シミュレーション》

秋田県厚生連で、もし退職金が3年間凍結になったら
 (医療職Ⅱ・大卒の場合、円)



医療職Ⅱ・大卒の場合	本俸(円) ①	退職金掛率 ②	通常の退職金(円) ③=①×②	茨城方式による3年間凍結案(円) ④	差額(円) ④-③
初任給 級一 号 4- 3	170,400				
勤続14年	276,700	16.33	4,519,000	4,519,000	
勤続15年	285,600	18.31	5,230,000	5,230,000	0
勤続16年	294,800	20.29	5,982,000	5,230,000	△ 752,000
勤続17年	304,000	22.27	6,770,000	5,230,000	△ 1,540,000
勤続18年	313,100	24.25	7,593,000	5,982,000	△ 1,611,000

茨城県厚生連の「退職金凍結」は、当初の3年間から2年間へ、経営者の「案」も変化しています。また、現在、交渉の舞台は地方労働委員会に移ろうとしており、先行きは不透明です。しかし、栃木や埼玉の例を見ても、「退職金に手を付ける」ことは厚生連の存亡に関わる重大事。そこで、こ

の問題をより身近に考えるために、秋田県厚生連の場合、もし退職金が凍結されたらどうなるかを計算してみました。
医療職Ⅱをモデルに
 ここでは、大学を卒業して入職した医療職Ⅱの人をモデルにしています。退職金は、「本俸(左表①)と

解除後も不利益続く 厚生連の存亡に関わる重大事

掛率②との掛け算」によって、誰でも計算できるようなっています。この人が、仮に勤続14年で辞めるとすると、本俸は27万6千7百円。これに16.33%を掛け、退職金は4万5千190円。千円未満は切り上げになります。

通常では、本俸と掛率は毎年上がりますので、左上図のように、退職金は階段状に上がっていきます。

退職金凍結は離職を促す

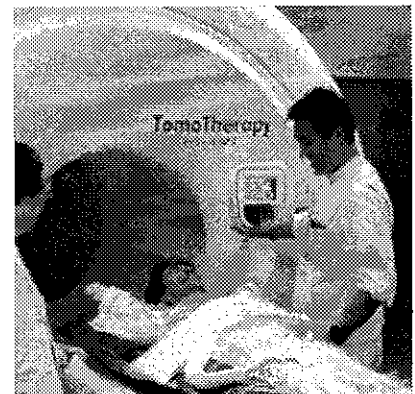
このシミュレーションで判ることは「勤続15年でも17年でも退職金は同額」。さらに、凍結が解除された後「4年目以降も不利益は続く」ということです。

この例では、17年勤続で約150万、18年は約160万円も通常を下回ります。これが現実のものとなった場合、働く仲間が「これなら早めに辞めた方が得だ」と考えるのは当たり前。退職金凍結は「離職を促す施策」に他なりません。

後払い賃金

退職金は、「後払い賃金」

これが、もし、勤続15年目のときから3年間「凍結」になると、退職金は3年間上がらないことになります。



写真は本文と直接関係ありません

と言われるように、「賃金の一部」です。それを削ることは、専門家の間でも「禁断の手法」と言われ、経営者として決してやってはいけないことの1つ。実施すれば、離職者が増えることはもちろん、残った人も不利益を抱え、経営者に対して不信感を抱きながら日々の仕事をすることになります。それが、医療現場にとってマイナスであることは言うまでもありません。茨城県厚生連労働組合(秋厚労)の仲間たちが必死で押し止めようとしているのは、そのためです。